

第104回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

株式会社 **キッツ**

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kitz.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 34社

KITZ CORP. OF AMERICA、Metalúrgica Golden Art's Ltda.、KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.、KITZ Europe GmbH、Perrin GmbH、KITZ (THAILAND) LTD.、台湾北澤股份有限公司、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、上海開滋国際貿易有限公司、KITZ CORP. OF ASIA PACIFIC PTE. LTD.、東洋バルブ(株)、(株)清水合金製作所、(株)キッツエスシーティ、三吉バルブ(株)、(株)キッツマイクロフィルター、(株)キッツメタルワークス、(株)ホテル紅や 他14社

(注)KITZ Hong Kong Co., Ltd.については、平成29年8月に新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次の連結子会社を除いて当社と同一であります。連結計算書類は、それぞれの決算日現在の財務諸表に基づき作成しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日 12月末日

KITZ CORP. OF AMERICA、Metalúrgica Golden Art's Ltda.、KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.、KITZ Europe GmbH、Perrin GmbH、KITZ (THAILAND) LTD.、台湾北澤股份有限公司、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、上海開滋国際貿易有限公司、KITZ CORP. OF ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他7社

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

但し、仕掛品の一部につき移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、一部の連結子会社は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるために、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、借入金の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務、外貨建借入金、借入金利息

ハ. ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。金利スワップ取引は、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、通貨スワップ取引は外貨建長期借入金の外国為替変動リスクをヘッジする目的で、いずれも実需に伴う取引に限定し実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（5年から10年）にわたり均等償却することとしております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理方法

当社及び国内の連結子会社は税抜き方式によっております。

ハ. 連結納税制度の適用

平成15年3月期から連結納税制度を適用しております。

2. 追加情報

(当社取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役及び執行役員（社外取締役を除きます。以下「取締役等」という）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

なお、本制度を導入するにあたり、「役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託」と称される仕組みを採用しております。

① 取引の概要

信託期間中、毎事業年度における役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役等に一定のポイント数が付与されます。一定の受益者要件を充足する取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、付与されたポイント数の一定割合に相当する当社株式が取締役等に交付され、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、信託契約の定めに従い、本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が交付されます。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末193百万円及び344,557株、当連結会計年度末185百万円及び329,985株であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

機械装置	10百万円
土地	113百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	19百万円
長期借入金	89百万円

(1年以内返済予定額を含む)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 62,853百万円

(3) 偶発債務

従業員の住宅資金借入金に対する債務保証	0百万円
受取手形の債権流動化による譲渡高	163百万円
受取手形及び電子記録債権割引高	305百万円

(4) 期末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、当連結会計年度の末日を期日とする手形等が、受取手形に349百万円、電子記録債権に370百万円含まれております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	100,396,511株
------	--------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	712	7	平成29年3月31日	平成29年6月5日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	702	7	平成29年9月30日	平成29年12月6日
計		1,414	14		

(注) 1. 平成29年5月30日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成29年10月31日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成30年5月29日開催の取締役会において、以下の事項を決議する予定であります。

イ. 配当金の総額	976百万円
ロ. 配当の原資	利益剰余金
ハ. 1株当たり配当額	10円
ニ. 基準日	平成30年3月31日
ホ. 効力発生日	平成30年6月4日

(注) 平成30年5月29日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当連結会計年度末において該当する新株予約権はありません。

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び公募あるいは私募による社債発行により行っております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の評価を行っております。

借入金及び社債の資金使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施しております。また、外貨建長期借入金の外国為替変動リスクに対しては通貨スワップ取引を実施しております。

外貨建債権債務の為替変動リスクについては、ヘッジを目的とした先物為替予約取引を随時行っております。

伸銅品事業における原材料価格の変動リスクについては、リスク回避を目的とした商品先物取引を利用しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものは含まれておりません。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
①現金及び預金	23,429	23,429	－
②受取手形及び売掛金	20,040	20,040	－
③電子記録債権	9,264	9,264	－
④投資有価証券 其他有価証券	6,033	6,033	－
⑤買掛金	(7,098)	(7,098)	－
⑥社債	(23,523)	(23,705)	(182)
⑦長期借入金	(9,432)	(9,545)	(113)
⑧デリバティブ取引(*2)	35	35	－

(*1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③電子記録債権

上表の①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③電子記録債権の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) ④投資有価証券

上表の④投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) ⑤買掛金

上表の⑤買掛金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) ⑥社債

上表の⑥社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) ⑦長期借入金

上表の⑦長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) ⑧デリバティブ取引

上表の⑧デリバティブ取引のうち、為替予約については取引金融機関から提示された価格により時価を算定しております。また、商品先物取引については取引先から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	214

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 782円98銭
 (2) 1株当たり当期純利益 65円50銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	6,518百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,518百万円
期中平均株式数	99,511,498株

2. 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 329,985株)
 また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 (当連結会計年度 339,932株)

7. その他の注記

(1) 退職給付に関する注記

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,721百万円
年金資産	△5,861百万円
	△140百万円
非積立制度の退職給付債務	417百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277百万円
退職給付に係る負債	444百万円
退職給付に係る資産	△167百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 資産除去債務に関する注記

① 資産除去債務の概要

当社及び当社グループは主に、労働安全衛生法、石綿障害予防規則等が規定する建築物の解体時におけるアスベストの除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

② 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、対象資産それぞれの使用見込期間を見積り、割引率は主に2.520%を採用しております。

③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	441百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△46百万円
その他の増減 (△は減少)	0百万円
期末残高	402百万円

8. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるために、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、借入金の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務、外貨建借入金、借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。金利スワップ取引は、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、通貨スワップ取引は外貨建長期借入金の外国為替変動リスクをヘッジする目的で、いずれも実需に伴う取引に限定し実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

平成15年3月期から連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「雑損失」に含めて表示しておりました営業外費用の「社債発行費償却」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 32,275百万円

(2) 偶発債務

下記の関係会社の借入金等及び従業員の住宅資金借入金に対する債務保証

KITZ Europe GmbH 326百万円

(株)キッツメタルワークス 302百万円

(株)ホテル紅や 266百万円

(株)キッツエスシーティー 90百万円

従業員 0百万円

計 985百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,736百万円

長期金銭債権 6,079百万円

短期金銭債務 7,342百万円

長期金銭債務 5百万円

(4) 期末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関休業日であるため、当事業年度の末日を期日とする手形等が、受取手形に97百万円、電子記録債権に168百万円含まれております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との当事業年度中における取引高

売上高 18,025百万円

仕入高 20,513百万円

販売費及び一般管理費 309百万円

営業取引以外の取引高 2,164百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	9,006,421	4,062,087	10,014,572	3,053,936

- (注) 1. 当事業年度の増加株式数4,062,087株は、取締役会の決議に基づく自己株式の買付による増加4,060,300株及び単元未満株式の買取りによる増加1,787株であります。
2. 当事業年度の減少株式数10,014,572株は、役員報酬B I P信託による当社株式の処分による減少14,572株及び自己株式の消却による減少10,000,000株であります。
3. 自己株式の当事業年度末株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式329,985株を含めております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	351百万円
退職給付引当金	202百万円
関係会社株式評価損	764百万円
投資有価証券評価損	141百万円
減損損失	628百万円
その他	741百万円
繰延税金資産 小計	2,827百万円
評価性引当額	△1,707百万円
繰延税金資産 合計	1,120百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△852百万円
その他	△18百万円
繰延税金負債 合計	△870百万円
繰延税金資産(△：繰延税金負債)の純額	249百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上している固定資産の他、事務機器及び車両の一部などを所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	東洋バルブ(株)	直接100%	役員1名	当社販売先	製品の販売等	6,899	売掛金	629
子会社	台湾北澤股份有限公司	直接100%	役員1名	当社仕入先	製品の仕入等	5,847	買掛金	618
子会社	KITZ (THAILAND) LTD.	直接 92%	—	当社仕入先	製品の仕入等	8,189	買掛金	1,337
子会社	KITZ CORP. OF ASIA PACIFIC PTE. LTD.	直接100%	役員1名	当社販売先	配当金の受取	608	-	-
子会社	(株)キッツメタルワークス	直接100%	役員2名	当社仕入先	資金の貸付	3,712	短期貸付金 長期貸付金	2,902 3,160
子会社	(株)ホテル紅や	直接100%	役員2名	施設の利用先	資金の貸付	109	短期貸付金 長期貸付金	1,046 2,258
子会社	(株)清水合金製作所	直接 93%	役員1名	当社販売先	資金の借入	2,386	短期借入金	2,047
子会社	KITZ CORP. OF AMERICA	直接100%	役員1名	当社販売先	資金の借入	1,435	短期借入金	1,142

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には国内取引について、消費税等が含まれております。
2. 製品の販売及び仕入については、市場価格及び子会社の収益状況を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸付に係る貸付利率及び資金の借入に係る借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 資金の貸付及び資金の借入に係る取引金額は、資金の貸付額及び資金の借入額を示しております。
5. 関係会社の外部借入等に対する債務保証についての詳細は、「3. 貸借対照表に関する注記(2) 偶発債務」に記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 572円91銭
- (2) 1株当たり当期純利益 54円72銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	5,445百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	5,445百万円
期中平均株式数	99,511,498株

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度 329,985株)
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度 339,932株)

10. その他の注記

(1) 退職給付に関する注記

退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務		△4,390百万円
② 年金資産		4,532百万円
③ 未積立退職給付債務	①+②	141百万円
④ 未認識数理計算上の差異		△122百万円
⑤ 前払年金費用	③+④	18百万円

(2) 資産除去債務に関する注記

① 資産除去債務の概要

当社は主に、労働安全衛生法、石綿障害予防規則等が規定する建築物の解体時におけるアスベストの除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

② 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、対象資産それぞれの使用見込期間を見積り、割引率は主に2.305%を採用しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	251百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△46百万円
期末残高	208百万円

11. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております